

アジアの一極集中とスマートシュリンク

大 泉 啓一郎

アジアで進む一極集中

アジアでは多数のメガ都市が出現・拡大していることについて前回述べた。

これらメガ都市は、農村部だけでなく、地方都市の人口をも吸収し、日本と同様、あるいはそれ以上に著しい「一極集中」の様相を呈している。

このことを、「首位都市人口 / 全国人口」だけでなく、「首位都市人口 / 都市人口」および「第2都市との人口格差」という三つの指標から確認したい(表)。本稿でいう「一極集中」とは、人口が最も多い首位都市への人口集中を指し、行政上の首都への集中に限定しない。表に示した都市は、国連の定義に基づいたものである。

アジアの首位都市の位置づけ

国・地域名	首位都市名	人口	首位都市人口 / 全国人口	首位都市人口 / 都市人口	第2都市との人口格差
		万人	%	%	倍
日本	東京	3,341	27.1	39.5	2.6
韓国	ソウル	2,249	43.5	57.3	6.9
台湾	台北	914	39.4	50.5	4.0
中国	上海	2,956	2.1	4.7	1.1
ブルネイ	バンダルスリブガワン	7	15.5	53.3	1.1
カンボジア	プノンペン	226	12.7	65.1	6.5
ラオス	ビエンチャン	22	2.8	56.7	2.1
インドネシア	ジャカルタ	4,191	14.7	27.5	4.7
マレーシア	クアラルンプール	844	23.6	42.5	5.0
ミャンマー	ヤンゴン	562	10.3	26.9	3.6
フィリピン	マニラ	2,474	21.3	50.7	8.1
タイ	バンコク	1,818	25.4	70.9	28.9
東ティモール	ディリ	35	24.5	-	-
ベトナム	ホーチミン	1,405	13.9	34.6	2.8

(注) 都市国家といわれるシンガポールと香港は除外した。

(出所) World Urbanization Prospects, 2025 より作成

「首位都市人口 / 全国人口」で最も高い数値を示したのは韓国で、ソウルの人口は全体の 43.5% を占める。次いで高いのは台湾の台北で 39.4%、そして東京の 27.1% が続く。東南アジアでは都市国家であるシンガポールを除くと、タイのバンコクが 25.4% と最も高く、東ティモールのディリが 24.5%、マレーシアのクアラルンプールが 23.6%、フィリピンのマニラが 21.3% と、20% を超える。インドネシアのジャカルタは 14.7% である。これはインドネシアが多くの島々から構成されるため、た

とえばジャワ島の人口を分母とすると 30% 近くに上昇する。

次に「首位都市人口 / 都市人口」をみると、最も高いのはタイの 70.9% となる。次いでカンボジアの 65.1%、韓国の 57.3%、ラオスの 56.7%、ブルネイの 53.3%、フィリピンの 50.7%、台湾の 50.5% が続き、日本の 39.5% を大きく上回る。東南アジアが高い値を示すのは、都市化が進行するなかで、首位都市への集中が進んでいるということを示す。

日本と他のアジア諸国との差が明確になるのは、「第2都市との格差」である。日本では、東京への集中が「一極集中」として議論されるが、大阪や名古屋、福岡、札幌などの人口規模が大きい大都市が存在する。これに対して、アジア諸国では首位都市と第2都市との人口規模の格差が大きい。たとえば日本の場合、東京は第2の都市である大阪の 2.6 倍に過ぎない。これに対して、韓国は 6.9 倍、フィリピンは 8.1 倍、タイにおいては 28.9 倍に達する(タイの格差は世界で最も大きい)。

つまり一極集中あるいは首位都市への人口集中は日本固有の現象ではなく、むしろアジア諸国・地域のなかでは日本の程度を上回る国が少なくないことがわかる。

アジアの一極集中をどう捉えるか

一般に、人口や企業が特定の地域に集中することは、取引費用の低下、人材・知識交流の促進、研究活動の活性化を通じてイノベーションが起こりやすいという利点がある。とくに東南アジアでは、メガ都市が、外国企業や高度人材、金融・情報を集積させることで国際競争力を強化させてきた。東南アジア諸国が直面する「中所得国の罠」を克服し、高所得国に移行させるためにもメガ都市の成長は重要な要素になっている。

したがって、問題は人口集中そのものではなく、その集中が過度か否かにある。過度の一極集中は

住宅価格の上昇や交通渋滞、環境汚染などの問題を引き起こし、他方で、地方の過疎化、都市と地域との経済格差の拡大を加速させる。後者は、わが国でも「地方消滅」や「地方創生」などとして長い間議論されてきた。日本では、東京、大阪、名古屋などの大都市への人口集中が続くなか、人口減少によって国連の「都市(City)」の定義(人口5万人以上)を満たせなくなった都市は2000年から2025年に19か所を数えた。すなわち、大都市への人口集中と地方都市の縮小が同時進行している。すでに人口減少に転じた韓国、中国、台湾でも同じように都市数が減少している。

これに対して、人口増加が続く東南アジアでは、現時点で日本のように都市数が減少するような現象は起こっていない。しかし、急速な人口流出が地方の経済活力を減じていることに注意したい。地方はすでに都市に供給する過剰労働力を有する場所ではなく、労働移動は都市部での高い賃金を求めた若者によって加速している。それに伴い地方・農村では生産年齢人口の減少、とりわけ若年・高学歴人口が減少し、他方で高齢化が加速し、未富先老という現象を招いている。さらに政府がメガ都市の国際競争力の強化が持続的な成長に不可欠としてそのインフラ整備に注力していることは、この傾向を加速させている。

スマートシュリンクという考え方

アジア経済が「人口ボーナス」による成長という光の側面で語られる時代は終わった。メガ都市の競争力維持と地方の底上げを同時に実現する「一極集中是正」と「地方再生」あるいは「地方創生」という日本の政策を踏襲するだけでは出口を見出しにくい。

ここで重要だと思われるのが、小峰(2026)が提唱する「スマートシュリンク(賢い縮小)」という視座である。これは、人口減少下で地方都市が縮小・減少することを必然的な動きと受け止め、過剰な拡大路線を維持するのではなく、行政機能や生活インフラを特定の地域に集約させるという考え方である。地方の開発においてもっとも大切な視点は、「住民のウェルビーイング向上」という、どの地域にも取り入れられるべき普遍的な政策であると指摘する(注1)。たしかに、地

域特有の資源を生かした地方創生は引き続き必要であるものの、すべての地域が人口や経済規模の拡大を実現できるわけではない。人口減少を所与のものとして、より普遍的な地域政策も同時に求められているのである。

人口減少時代におけるアジアの共創

いまや少子高齢化だけでなく、人口減少への対処がアジアの共通課題になろうとしている。世界人口は2080年代に減少に向かう見込みであるが、東アジアはすでに減少しており、東南アジアも2050年ころには人口減少に転じる。

原(2023)は、人口減少を人類が必然的に経験するものとして捉え、あらゆるシステムの見直しが必要だと指摘した(注2)。

このようなことを勘案すると、東南アジアでは「未富先老」だけでなく、「未富減少」という事態に備える必要がある。アジアは豊かになる前に老い、そして人口は減少に向かう国も出てくるのだ。

人口減少が先行して進む日本には、人口減少をアジアの共通課題として提示し、ともに解決策を共創する知的基盤を提供すべきだ。スマートシュリンクは新しい視点であるものの、それにつながるコンパクトシティや地域包括ケアなど、人口減少に対処してきた知見・経験の蓄積がわが国にはある。これをアジア各国の制度や地域特性に応じて共有し、デジタル技術も活用しながら新たなモデルを共創することは、日本の未来にも資する取り組みになる。

人口減少を所与のものとして都市と地域のあり方を見直す「スマートシュリンク」はアジアが共有すべき政策課題の一つになるだろう。

(注1) 小峰隆夫(2026)『地域と人口減少の経済学』(中公新書)はスマートシュリンクには、地方活性化策としてその地域特性を生かした「劇場型」と、すべての都市が目指す「共有型」に区分して議論している。本稿でいう普遍的な政策は「共有型」に相当する。

(注2) 原俊彦(2023)『サピエンス減少』(岩波新書)は、人口減少問題を世界規模で論じている。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)